

能登半島地震での対応状況

能登半島 道路復旧の経緯

< 孤立集落の解消に向け、県・自衛隊と連携し、陸・海・空からくしの歯状の緊急復旧を以下の手順で実施 >

1/2 七尾市から、輪島市役所、珠洲市役所、能登町役場まで普通車で通行を確保

1/4 輪島市役所、珠洲市役所、能登町役場まで大型車が通行可能となり、縦軸・横軸ラインを確保

1/8 「くしの歯」の「歯」になる幹線道路の緊急復旧を継続し、能登半島内陸及び海側から7ルートを確認

1/15 日本海側へ9ルートを確認し、緊急復旧を加速。国道249号等半島内の主要な幹線道路の約9割で緊急復旧完了



発災後3日で縦軸・横軸ラインを確保

1/9に主要な幹線道路の約8割、
1/15に約9割の緊急復旧が完了

緊急復旧(道路啓開)作業の様子



県道1号 輪島市三井町での啓開作業(1月3日撮影)



深見海岸 海側からの重機運搬(1月14日撮影)



道路緊急復旧の状況 (1月2日時点)

緊急復旧の進捗

発災後、石川県と連携し速やかに緊急復旧に着手
能登半島北部の市役所等の防災拠点へ緊急車両の通行を確保



片側交互通行により普通車通行可



大型車の通行確保に向けた緊急復旧作業状況



被災状況
(迂回路により普通車通行可)



片側交互通行により
普通車通行可

凡例

- : 国交省対応 (走行可能)
- : 県対応 (走行可能・この他にも作業を実施)

道路緊急復旧の状況 (1月4日時点)

緊急復旧の進捗

エネルギーや支援物資の輸送に向け、大型車の通行確保等拠点アクセスを強化
沿岸部への進出に向け、縦・横軸を確保



写真①-2 (緊急復旧後)



路面段差の解消により大型車の通行確保



写真②-1 (緊急復旧後)



電線にかかった倒木の除去により
大型車の通行確保



大型車の通行確保に向けた
緊急復旧作業状況



大型車の通行確保に向けた
緊急復旧作業状況

凡例

- (Blue line): 国交省対応 (走行可能)
- (Brown line): 県対応 (走行可能・この他にも作業を実施)

道路緊急復旧の状況 (1月8日時点)

「くしの歯」の「歯」になる幹線道路を緊急復旧し、孤立地区へのアクセスのため能登半島内陸及び海からの7ルートを確認

緊急復旧の進捗率

	1/7 7時	現在
半島内の 主要な幹線道路	約6割	約7割
うち国道249号 沿岸部	約2割	約4割
沿岸部への到達	6方向	7方向

- 1: 輪島市門前町～珠洲市役所
- 2: 内陸側・海側の両方

孤立地区数の推移

1月5日8時	33地区
1月7日14時	24地区

内閣府防災資料より



国道249号法面崩落状況



土砂崩落復旧前 土砂崩落復旧後

県道285号崩落箇所緊急復旧



県道38号緊急復旧作業状況



国道249号緊急復旧作業状況

凡例

- (青線): 国交省対応 (走行可能)
- (茶線): 県対応 (走行可能・この他にも作業を実施)
- (緑線): 自衛隊対応 (走行可能)
- ✖ (赤): 被災規模 大
- ✖ (黒): 被災規模 小～中程度
- ✕ (灰): 完了 (緊急復旧含む)
- (赤): 孤立集落 (内閣府防災資料)
- (白): 孤立集落 (解消済)
- ★ (緑): 国復旧業者到達済み箇所
- (黄): 沿岸部への到達点

道路緊急復旧の状況 (1月15日時点)

日本海側へ9ルートを確認し、緊急復旧を加速。国道249号等半島内の**主要な幹線道路の約9割**で緊急復旧完了

緊急復旧の進捗率

	1/7 7時	現在
半島内の 主要な幹線道路	約6割	約9割
うち 国道249号 沿岸部 1	約2割	約7割
沿岸部への到達 2	6方向	9方向

1: 輪島市門前町～珠洲市役所
2: 内陸側・海側の両方

孤立地区数の推移

1月5日8時	33地区
1月14日16時	15地区

内閣府防災資料より

写真



県道38号緊急復旧完了状況

写真



国道249号中屋トンネル崩落状況



写真

千枚田ポケットパーク周辺調査

写真

深見海岸への資機材陸揚げ

写真

国道249号大谷ループ橋被害状況

写真

国道249号大谷トンネル崩落状況調査

凡例

- : 国交省対応 (走行可能)
- : 県対応 (走行可能・この他にも作業を実施)
- : 自衛隊対応 (走行可能)
- ✕ : 被災規模 大
- ⊗ : 被災規模 小～中程度
- ✕ : 完了 (緊急復旧含む)
- : 孤立集落 (内閣府防災資料)
- : 孤立集落 (解消済)
- ★ : 国復旧業者到達済み箇所
- : 沿岸部への到達点

能登半島地震での対応

01

幹線道路に加え全ての道路(市道・林道・農道)を活用

- ・ 地形的制約により道路NWが脆弱な地域では、被災状況、啓開難易度を踏まえ活用可能な道路での啓開を実施。

県道38号の道路啓開では迂回路として農道市道の啓開により孤立集落へ到達

多様なアクセス方法の活用

- ・ 1分1秒を争う救命救急活動や被災規模に応じた道路啓開必要時間に対し、「道路啓開」に固執することなく関係機関と連携し、被災地へ到達手段を検討。

02

自衛隊との協力による3カ所の海岸部からの被災地アクセス



農道活用



林道啓開



自衛隊協力による海岸部アクセス

能登半島地震での対応

幹線道路に加え全ての道路(市道・林道・農道)を活用

石川県で定める緊急輸送道路ネットワーク路線においても、被災規模が大きく早期の啓開困難な箇所が多数発生。

自衛隊などの緊急支援と並行して孤立集落へのアクセスやインフラの復旧のため緊急輸送道路の代替路線となる路線を啓開。

石川県緊急輸送道路ネットワーク図



緊急輸送道路とは

災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する基幹的な道路



凡例	
— (blue)	: 緊急輸送道路 (啓開済)
— (dark blue)	: 1次
— (medium blue)	: 2次
— (light blue)	: 3次
— (dotted blue)	: 緊急輸送道路 (未啓開)
— (red)	: 緊急輸送道路以外の啓開路線
— (orange)	: 自動車専用道路
✕ (red)	: 被災規模 大 (本復旧で対応)

能登半島地震での対応

多様なアクセス方法の活用

自衛隊の協力により、孤立集落到達に向け海からのアクセスを実施



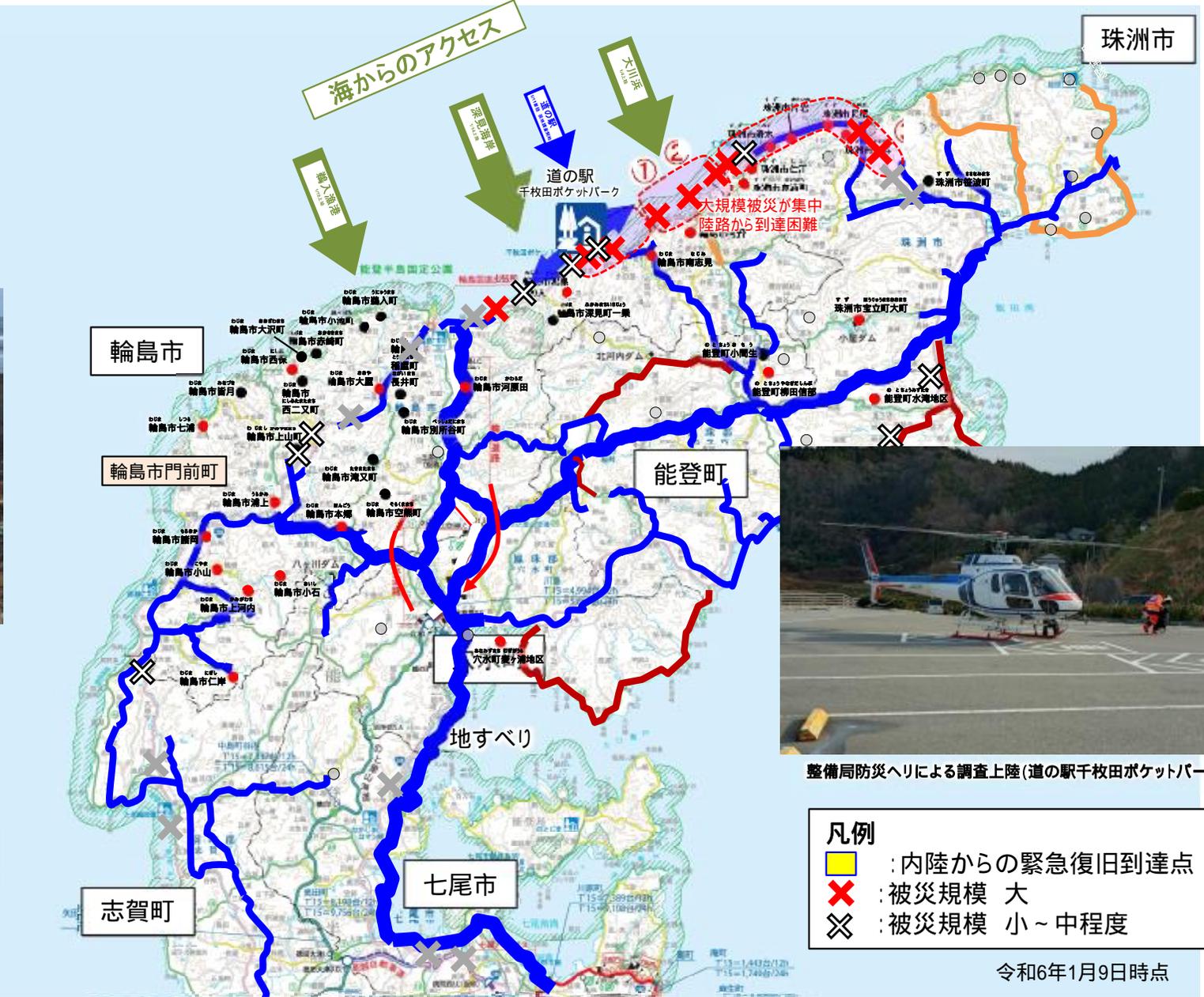
海からの重機上陸(深見海岸)



海からの資材上陸(深見海岸)



海からの調査上陸(鶴入漁港)



整備局防災ヘリによる調査上陸(道の駅千枚田ポケットパーク)

- 凡例**
- : 内陸からの緊急復旧到達点
 - X : 被災規模 大
 - X : 被災規模 小~中程度

北陸圏域道路啓開計画の方向性(案)

北陸圏域道路啓開計画の方向性（案）

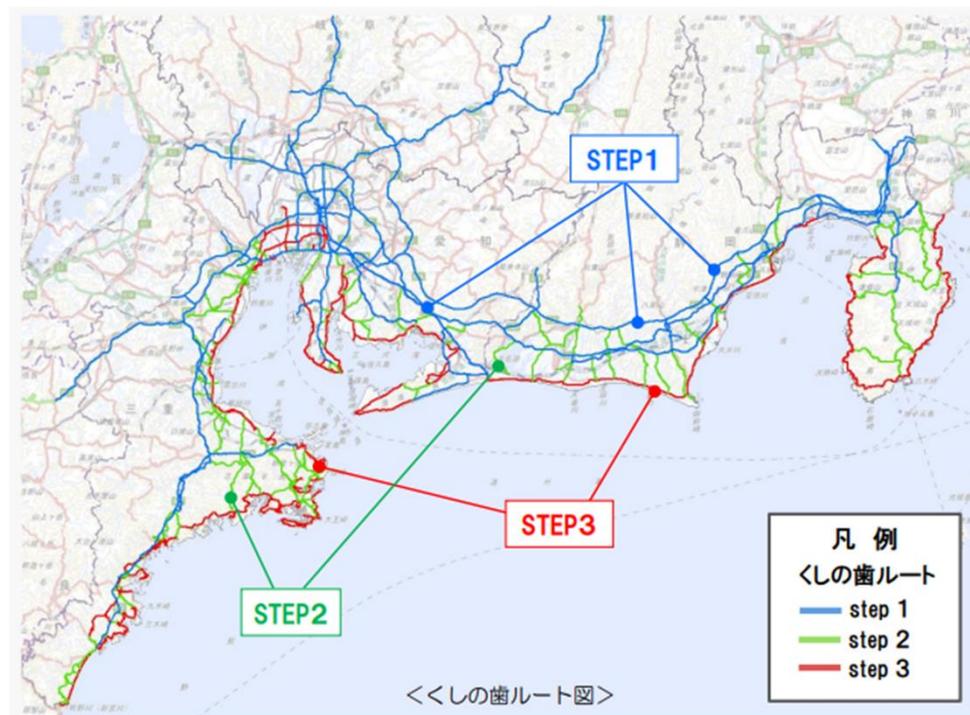
啓開計画の基本的な考え方

東日本大震災の教訓を踏まえ、

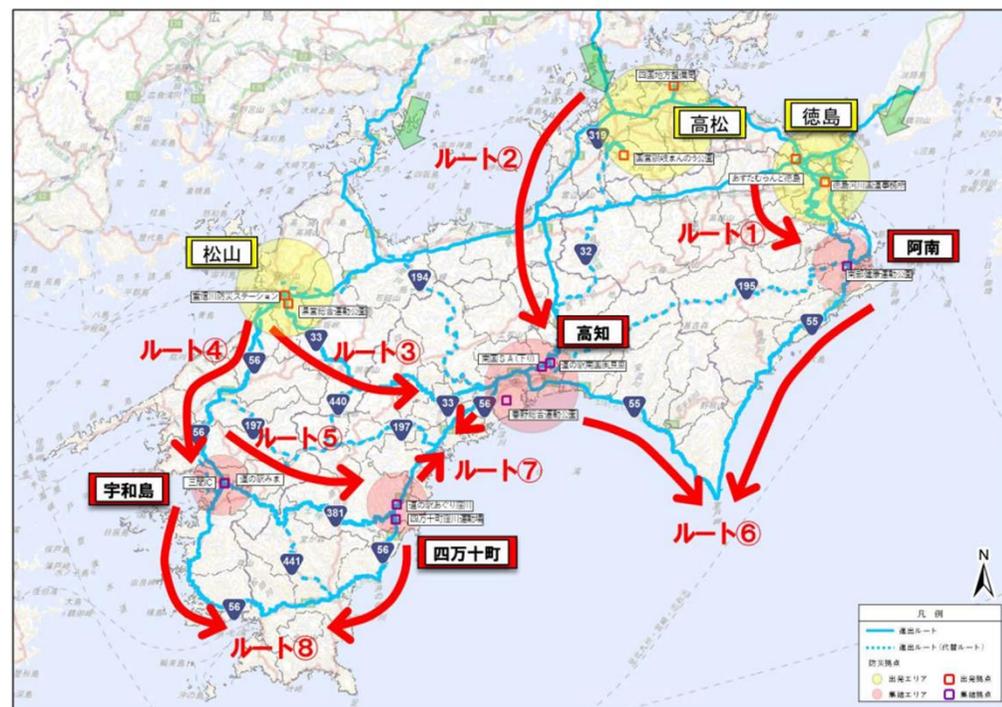
主に津波被害の救援・救急活動を支援するため、被災地外から被災想定に基づく被災地域の拠点へアクセスするため、迅速な啓開作業をするための計画として策定

被災地外から、高速道路や直轄国道等の広域な幹線ルートから段階的に被災地域へ進入するルートを事前に設定

【主な啓開計画の啓開イメージ】



中部版「くしの歯作戦」



四国おうぎ(おうぎ)作戦

北陸圏域道路啓開計画の方向性（案）

北陸圏域道路啓開計画策定の方向性

道路啓開計画の基本的な考え方に加え、能登半島地震での対応を踏まえた計画とする。

計画の考え

基本的な考え方

緊急車両の通行のため最低限の瓦礫処理や簡易な段差修正等により応急復旧を実施する前に救援ルートを確認

能登半島地震を踏まえ

地形的な制約等道路ネットワークが脆弱な地域では

被災状況、啓開難易度を踏まえ啓開に活用可能となる全ての道路を把握。

早期の救命・救急活動のため、道路以外の選択肢となる様なアクセス手法を検討

本計画における対応

防災拠点へのアクセスルートとして緊急輸送道路を基本とした候補路線を設定
発災後の迅速な対応のための体制の構築及び資機材の確保等

市道や道路法外道路(農道、林道)の把握
海からのアクセス(上陸位置等)
空路の活用
(被災状況把握・避難手段・物資供給)

北陸圏域道路啓開策定の方向性（案）

道路啓開計画策定イメージ

事前の備え

01

1．路線の選定

地形的な制約等による道路ネットワーク状況の確認

○防災拠点を接続する緊急輸送道路から道路機能や啓開の難易度を踏まえ道路啓開候補路線を選定

2．体制構築

○発災後の迅速かつ確実な点検及び啓開に必要な人員体制及び資機材を確保

○体制構築に必要な関係機関との災害協定

○専門的な対応が必要となる占用物件における撤去方法に関する役割分担等の事前調整

発災後の対応

02

3．連絡系統

○被災状況に応じて迅速な啓開ルートを設定する為、道路管理者及び関係機関における情報連絡体制を確立

4．啓開ルート

○被災状況を踏まえ啓開候補路線より迅速な啓開が可能なルートを設定・道路管理者間の必要な応援・受援体制を検討

5．啓開作業

○防災拠点等への迅速な到達を目標とし、啓開困難度に応じて、段階的な啓開作業を実施

実効性の向上

03

6．実働訓練

○道路啓開計画に実行性を高めるため、道路啓開に従事する関係者が具体的行動の習熟を図る為定期的な訓練を実施

○訓練を通じて得られた知見や課題を踏まえ必要計画見直しを継続的に実施

7．広報・研修等

○大規模地震時の心得やとるべき行動を平時より周知し有事の道路啓開作業への理解と協力を要請

○本計画に基づき策定される各種マニュアル等の習熟を目的とした各機関又は関係機関合同に研修を実施

令和6年2月29日

第1回 協議会



令和6年3月27日

第2回 協議会(今回)



令和6年4月以降

協議会 地区WG



第3回 協議会



検討体制（協議会・ワーキング構成）

- 協議会は、新潟県、富山県、石川県を所管する道路管理者及び関係機関で構成
- 実務的な検討を行う部会（〇〇県WG）を設置し。（規約第4条6項）
- 部会は、実務者レベル（担当課）で構成予定。

北陸圏域道路啓開計画協議会 構成員名簿

機関	役職
【道路管理者】	
北陸地方整備局	企画部長
北陸地方整備局	道路部長
北陸地方整備局	統括防災官
新潟県	土木部長
富山県	土木部長
石川県	土木部長
新潟市	土木部長
東日本高速道路(株)新潟支社	道路事業部長
中日本高速道路(株)金沢支社	高速道路事業部長
【関係機関】	
関東管区警察局	広域調整部長
中部管区警察局	総務監察・広域調整部長
新潟県警	交通部長
富山県警	交通部長
石川県警	交通部長
北関東防衛局	企画部長
近畿中部防衛局	企画部長
(一社)新潟県建設業協会	会長
(一社)富山県建設業協会	会長
(一社)石川県建設業協会	会長
東北電力ネットワーク(株)新潟支社	総務広報部長
北陸電力ネットワーク(株)	総務・コンプライアンス推進部長
東日本電信電話(株)埼玉事業部新潟支店	設備部長
西日本電信電話(株)北陸支店	設備部長

県別ワーキング構成員(案)

新潟県地区WG			富山県地区WG			石川県地区WG		
機関	所属	役職	機関	所属	役職	機関	所属	役職
【道路管理者】			【道路管理者】			【道路管理者】		
北陸地方整備局羽越河川国道事務所		副所長	北陸地方整備局富山河川国道事務所		副所長	北陸地方整備局金沢河川国道事務所		副所長
北陸地方整備局新潟国道事務所		副所長	富山県	土木部 道路課	課長	石川県	土木部 道路整備課	課長
北陸地方整備局長岡国道事務所		副所長	中日本高速道路(株)金沢支社	高速道路事業部 企画統括課	担当課長	中日本高速道路(株)金沢支社	高速道路事業部 企画統括課	担当課長
北陸地方整備局高田河川国道事務所		副所長	【関係機関】			【関係機関】		
新潟県	土木部道路管理課	課長	中部管区警察局	総務監察・広域調整部 広域調整第二課	課長	中部管区警察局	総務監察・広域調整部 広域調整第二課	課長
新潟市	土木部土木総務課	課長	富山県警察本部	交通部 交通規制課	課長	石川県警察本部	交通規制課	課長
東日本高速道路(株)新潟支社	道路事業部 事業調整チーム	リーダー	富山県警察本部	警備部 警備課	課長	近畿中部防衛局	企画部地方調整課	課長
【関係機関】			近畿中部防衛局	企画部地方調整課	課長	(一社)石川県建設業協会		専務理事
関東管区警察局	広域調整第二課	課長	(一社)富山県建設業協会		常務理事	北陸電力送配電(株)金沢支社	技術担当	課長
新潟県警察本部	交通規制課	課長	北陸電力送配電(株)富山支社	技術担当	課長	西日本電信電話(株)北陸支店	設備部 災害対策室	室長
北関東防衛局	地方協力基盤整備課	課長	西日本電信電話(株)富山支店	NTTフィールドテクノ富山設 備部 災害対策担当	課長			
(一社)新潟県建設業協会	事業部第二部	部長 (常務理事)						
東北電力ネットワーク(株)新潟支社	総務広報グループ	主査						
	配電グループ	主査						
東日本電信電話(株)埼玉事業部新潟支店	災害対策室	室長						